

平成25年度
事業計画書

平成25年 4月 1日から
平成26年 3月31日まで

公益財団法人 岡山県建設技術センター

目 次

はじめに	・ ・ ・ ・ 1
組織図（執行体制）	・ ・ ・ ・ 1
事業計画	・ ・ ・ ・ 2
（公益目的事業）	
「良質な社会資本の整備・活用による県民の安全・安心の確保、利便性の向上及び福祉増進を図るための発注者等支援事業及び県営住宅等管理運営事業」	
○社会資本整備を行う地方自治体（発注者）の支援	・ ・ ・ ・ 2
（1）設計積算支援事業	
（2）工事管理支援事業	
（3）災害等緊急時支援事業	
（4）公共土木施設長寿命化修繕計画策定支援事業	
（5）公共工事積算システム支援事業	
（6）公共工事IT化推進支援事業	
○社会資本の整備を担う建設技術者の人材育成・技術力向上のための研修、情報発信等	・ ・ ・ ・ 5
（7）研修事業	
（8）建設技術情報発信事業	
（9）図書出版事業	
○社会資本の品質確保のための建設工事用材料試験	・ ・ ・ ・ 7
（10）建設材料試験事業	
○県営住宅等の管理運営を通じた高齢者等福祉支援	・ ・ ・ ・ 8
（11）県営住宅指定管理事業	
（12）都市再生機構（UR）賃貸住宅管理事業	
（13）県営住宅等出前相談事業（自主事業）	
（14）県営住宅等出前健康教室開催事業（自主事業）	

はじめに

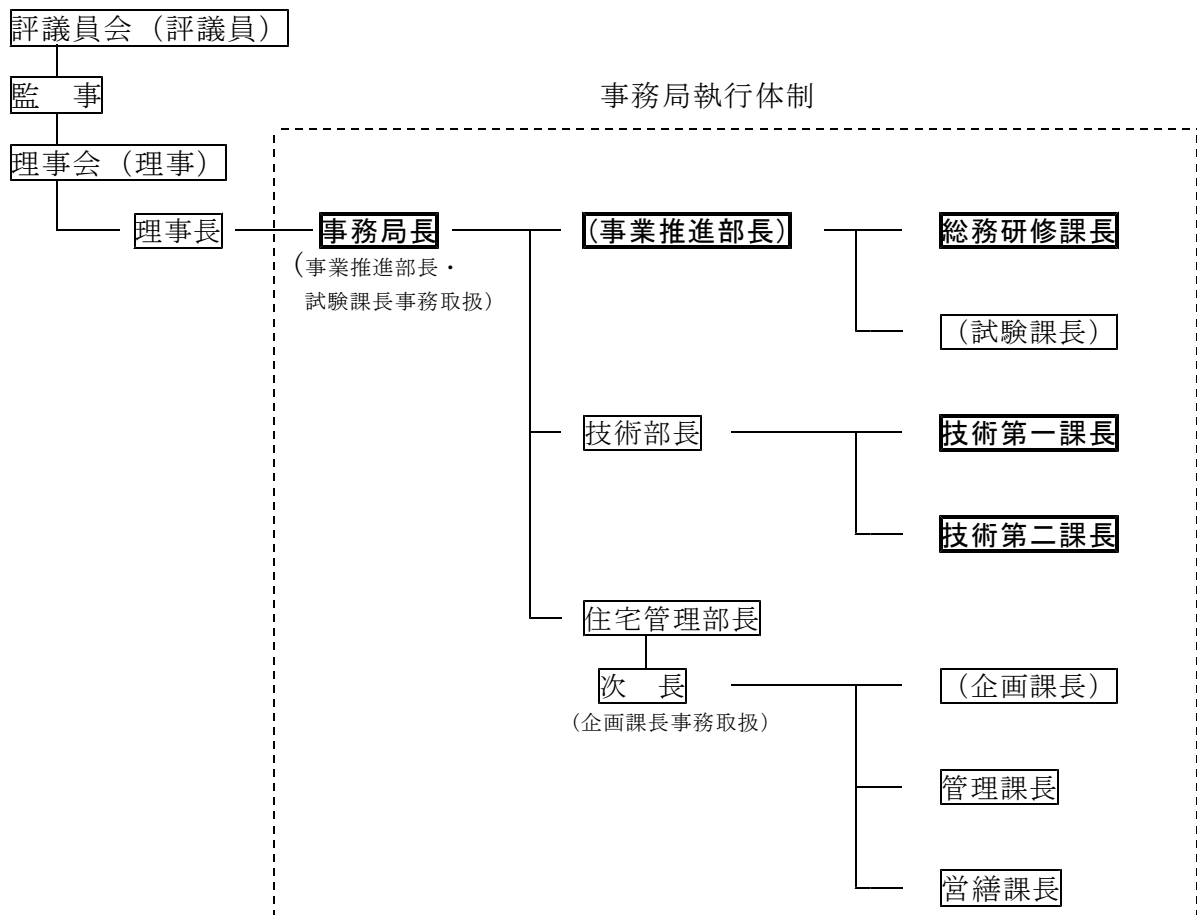
当センターは、昭和48年6月に県・市町村及び建設業関連団体の共同出資により設立された財団法人岡山県建設研修センターを前身とし、平成9年3月まで県・市町村職員及び建設業従事者の専門的な知識や技術習得のための研修事業を実施してきた。

平成9年4月には、県が行っていた建設工事の品質確保のための材料試験業務を引き継ぐとともに、設計積算・施工管理等の技術支援事業を新たに加え、県・市町村の建設行政を補完する役割を担いつつ、公共事業の円滑かつ効率的な執行に寄与することを目的に、財団法人岡山県建設技術センターが発足した。

また、平成21年度には公共の福祉の増進に寄与するため、新たに県営住宅管理業務を受託し、指定管理者として業務を実施してきた。

こうした中で、平成25年4月から「公益財団法人岡山県建設技術センター」として新たなスタートを切ることになるが、新法人移行後においても、「非営利を前提に公正・中立な立場で、県、市町村の建設行政を総合的に支援・補完できる県内唯一の公益法人」として、県民の安全・安心の確保や利便性の向上及び福祉の増進に一層寄与し、その社会的役割、使命を果たしていくこととしている。

組 織 図（平成25年度）



事業計画

(公益目的事業)

「良質な社会資本の整備・活用による県民の安全・安心の確保、利便性の向上及び福祉増進を図るための発注者等支援事業及び県営住宅等管理運営事業」

(公益目的事業の趣旨等)

当センターでは、公共工事が適正かつ効率的に執行できるよう、地方自治体を支援・補完するほか、社会資本の整備を担う建設技術者の人材の育成・技術力の向上や、建設工事用材料試験の品質確保のための材料試験を実施し、地方自治体による良質な社会資本の整備の推進に貢献することにより、最終受益者である県民の安全・安心の確保、利便性の向上及び福祉の増進と地域社会の健全な発展に資することとしている。

また、低所得者に加え、高齢者等が大半を占める県営住宅入居者の厳しい実態等に着眼し、県営住宅等の管理運営や相談事業等の自主事業を通じて、高齢者等の社会的弱者の支援、福祉の増進に寄与していく。

これらの目的を達成するため、現在策定中のセンターの今後5年間を目標とする「中期事業計画（案）」との整合性を図りながら、平成25年度は、次の計画に基づき事業を実施する。

○社会資本整備を行う自治体（発注者）の支援

(1) 設計積算支援事業

県や市町村が実施する道路、河川、砂防工事などの公共土木施設の工事発注に当たって必要となる工事費（予定価格の根拠、基準になる設計図書）を算出する設計積算業務について、県、市町村からの要請に基づき実施する。

平成25年度は、国の平成24年度補正予算や平成25年度当初予算を勘案して、前年度と同じ件数を計画している。

区 分	平成25年度 件数（計画）		平成24年度 件数（実績見込み）	
	県	市町村	県	市町村
設計積算	367	44	367	44

(2) 工事管理支援事業

県や市町村が発注した工事が、請負業者において契約図書どおりに適正に施工されているか工事現場での監督・検査補助を行う業務や、技術力を必要とするトンネル・橋梁工事についての技術支援業務について、県、市町村からの要請に基づき、業務を実施する。

平成25年度は、トンネル工事の現場管理業務件数が減少するが、その他は前年と同じ件数を計画している。

区 分	平成25年度 件数（計画）		平成24年度 件数（実績見込み）	
	県	市町村	県	市町村
現場管理業務	2	—	3	—
工事監督補助業務	1 (816日)	—	1 (816日)	—
施行体制点検業務	1 (690件)	—	1 (690件)	—
検査補助業務	1 (189日)	—	1 (189日)	—

(3) 災害等緊急時支援事業

台風や大雨などの風水害や地震災害により被災した道路、河川等をはじめとする、公共土木施設の災害復旧工事に係る設計積算業務や工事管理業務を実施する。

当事業は、災害復旧工事に係る業務であることから、計画にはなじまないが、万が一災害が発生した場合は、県等の要請に基づき、県民の安全・安心の確保のため、最優先で取り組んでいく。

平成25年度計画： — 件

(平成24年度実績（見込み）： 89件)

(4) 公共土木施設長寿命化修繕計画策定支援事業

県内の市町村が管理する道路橋梁（橋長15m以上）は2千数百橋あり、その多くは高度経済成長期前後に建設され、今後、急速な橋梁の高齢化で補修・補強費用が増大することが予想される。

このような橋梁について、適切な点検と評価に基づく補修・補強を実施することで橋梁の安全性を確保し、補修費用の低減・平準化を行うため、市町村からの要請により、橋梁長寿命化修繕計画の策定支援を行う。

平成25年度は計画策定の最終年であり、6市町、179橋を計画している。

平成25年度計画： 6市町 179橋

《平成24年度実績（見込み）： 9市町 242橋》

(5) 公共工事積算システム支援事業

当センターは、岡山県の土木積算システムに準拠した、市町村・団体が共同利用できるインターネット配信型の積算システムを独自に構築し、平成22年度から提供している。

この事業は、工事費の算出に必要な歩掛りや単価の改定及びシステムのレベルアップ等のデータ更新を実施するほか、無料操作説明会の開催や積算技術に関する相談・助言など、システム導入から導入後のサポートまでを一括して行うことにより、市町村におけるシステム管理やデータ更新作業、チェック作業等の省力化、経費の縮減及び積算技術の精度向上が図れるよう支援している。

平成25年度は、前年と同じ8市町と3団体の利用を計画しているが、新規利用者の開拓に努めることとしている。

平成25年度計画： 8市町3団体
《平成24年度実績（見込み）： 8市町3団体》

(6) 公共工事IT化推進支援事業

①情報共有システム支援

岡山県は、発注者（県）と受注者（工事請負者）との間で、工事施工に関する各種書類や現場写真などをインターネットを使って効率的に書類の受け渡しができるシステム（岡山県情報共有システム）を構築しており、当センターは、このシステムの利用促進のPR、操作説明会の開催や利用料金の徴収を行っている。

平成25年度は、前年と同じ90件の利用を計画している。

平成25年度計画： 90件
《平成24年度実績（見込み）： 90件》

②電子入札用ICカード発行

県及び市町村で導入された電子入札システムに参加するために必要となる電子証明書（ICカード）について、当センターで作成し、入札参加資格業者へ発行することにより、入札事務の効率化や入札参加者の利便性、透明性の向上が図られるよう、民間業者と県、市町村を支援する。

平成25年度は、電子入札用ICカードの普及が進んでいることから、平成24年度の1/2程度を計画している。

平成25年度計画： 60件
《平成24年度実績（見込み）： 118件》

○ 社会資本の整備を担う建設技術者の人材育成・技術力向上のための
研修、情報発信等

(7) 研修事業

①一般土木・情報管理研修

平成25年度は、県・市町村職員及び建設業従事者を対象として建設技術者の技術力の向上と継続維持を目的に、一般土木研修及び情報管理研修75講座、予定人員4,425名を計画している。(別表1のとおり)

《平成24年度実績(計画):68講座、実績2,632名(4,206名)》

計画の策定にあたっては、受講者のアンケート結果や関係機関の要望等を踏まえ、研修ニーズに対応した講座新設などの見直しを行い、研修協議会(平成25年2月13日開催)での審議を経て、研修効果を期待できる内容の計画とした。

また、建設業従事者を対象とした25講座については、受講者の自己研鑽を図るため、(一社)全国土木施工管理技士会連合会のCPDS(継続学習)研修とする予定である。

②受験準備講習会

国家資格試験(1・2級土木施工管理技術検定試験)の準備のための受験準備講習会を開催しているが、平成25年度は「コンクリート診断士受験準備講習会」を新たに加え、建設業にかかわる人材の育成に努める。

平成25年度計画: 予定人員 1級100名、2級100名
(新)コンクリート診断士50名

《平成24年度実績(計画):受講者数 1級53名(100名)、2級42名(100名)》

講習会名	CPDS 研修	研修 回数	研修 日数	予定 人員
1級土木施工管理技術検定試験受験準備講習会	○	1	3	100
2級土木施工管理技術検定試験受験準備講習会	○	1	3	100
コンクリート診断士受験準備講習会(新規)	○	1	2	50
合計(3講座)		3	8	250

(8) 建設技術情報発信事業

中国地方における建設技術開発・新技術の情報や、土木工事等で参考となる県内のボーリングデータについて、平成25年度も、国、県等の関係機関と連携して情報の発信を行う。

- ・「中国地方建設技術開発交流会」の開催
- ・「岡山県地盤情報」の提供

(9) 図書出版事業

公共工事を担う地方自治体職員や建設業関係者を対象に、事業の実施に不可欠な「土木工事設計マニュアル」や「公共工事設計資材単価表」などの最新情報を出版物として販売し、建設技術者等へ情報の提供を行う。

販売（斡旋）図書一覧表
土木工事写真の撮り方
土木技術者のための曲線表
土木工事設計マニュアル〔港湾編〕（平成12年6月）
土木工事設計マニュアル（平成25年4月改訂版 予定）
公共工事設計資材単価表（平成25年5月 予定）

○社会資本の品質確保のための建設工事用材料試験

(10) 建設材料試験事業

公共工事等に使用される建設材料が、一定の品質に適合しているか否かについて、工事を施工する民間業者等からの依頼に基づき、5分野（骨材・コンクリート・鋼材・アスファルト及び土質）の建設材料試験を、公正・中立な公的試験機関として実施する。

建設材料試験は、平成24年度まで5分野39項目の試験を実施していたが、平成25年度は一軸圧縮試験等を新たに加え、5分野42項目の試験を実施する。

また、ここ数年、各種試験機器の更新等を行ってきたことから、収支の改善及び経営の安定化を図るため、試験手数料の改定を行う。

なお、平成25年度の材料試験事業の依頼件数は、全体として平成24年度と同程度を見込んでいる。

試験件数

区 分	平成25年度 件数（計画）	平成24年度 件数(実績見込み)
骨 材 試 験	2, 5 0 0	2, 5 0 0
コンクリート試験	1 1, 7 0 0	1 1, 7 0 0
鋼 材 試 験	2, 7 7 0	2, 7 7 0
アスファルト試験	1 3 7	1 3 7
土 質 試 験	8 9 0	8 9 0
副 本 交 付	2 0 3	2 0 3
計	1 8, 2 0 0	1 8, 2 0 0

・ I S O17025（試験所業務品質システム）の維持・向上

I S O17025は、平成20年11月にコンクリート圧縮強度試験の登録試験事業者となっているが、平成24年度には登録試験事業者の更新を行うとともに、新たに「骨材のふるい分け試験」の追加登録を受けた。

平成25年度においては、I S O17025の登録試験項目の拡大について検討することとしており、より信頼される公的試験機関を目指していく。

○県営住宅等の管理運営を通じた高齢者等福祉支援

(11) 県営住宅指定管理事業

指定管理者として、県営住宅（26団地、6,508戸）に係る入退去事務、維持修繕業務等の管理運営業務について、平成25年度も引き続き実施する。

事業実施に当たっては、職員の適正な配置や、研修・情報の共有化などを通じて職員の資質の向上に努め、入居者等のニーズに的確に対応するとともに、土、日・祝日の入居申込書の受付、入居資格審査や24時間体制での維持修繕対応、種々の苦情電話等に対する誠意ある対応など、自ら創意工夫しながら入居者サービス等の向上に努める。

・指定期間（H24～H28年度）

(12) 都市再生機構（UR）賃貸住宅管理事業

独立行政法人都市再生機構所有の賃貸住宅（中山下市街地住宅（71戸））に係る入退去事務や維持修繕業務等について、平成25年度も引き続き実施する。

・受託期間（H23～H25年度）

(13) 県営住宅等出前相談事業（自主事業）

県営住宅の入居者のうち、5割以上が60歳以上の高齢者世帯であり、こうした入居者は、身体的事由等により日常生活全般にわたり不自由なことが多く、支援を求める家族や知人も少ないのが現状である。

このため、支援を必要とする世帯に直接出向き、様々な相談を受け、助言等の支援を行うとともに、必要に応じて関係機関との連絡調整や行政手続の援助等を実施するため、指定管理者業務以外のセンター独自の事業として、平成23年度から「岡山県営住宅等出前相談員」を設置し、高齢者等の相談支援を行っている。

平成25年度も引き続き相談員2名体制で相談業務を行う。

また、UR賃貸住宅の入居者についても、約6割が60歳以上の高齢者世帯であることから、支援を必要とする高齢者等を対象に同様の支援を実施する。

(14) 県営住宅等出前健康教室開催事業（自主事業）

平成25年度からの新規事業として、各団地の集会所等に出向き、健康づくり分野の専門家等を講師に招いて講演等を行う出前健康教室を年2回開催し、入居高齢者等の健康・生きがいづくり、引き籠もりの解消、団地内・地域内の絆づくり、地域での支え合いへの支援を行う。

また、UR賃貸住宅の入居者についても同様の支援を実施する。

(資料)

(別表1)

平成25年度研修計画一覧表(案)

一般土木研修

講座区分	講座名	CPDS研修	研修回数	研修日数	受講対象者				予定人数
					県	市町村	公社・団体	建設業 コンサル	
基礎	土木事業全般と工事の計画と設計		1	3	○	○			30
	道路事業		1	2	○	○			30
	都市計画全般		1	1	○	○			30
初級	土木工事の施工管理【監督編】		1	2	○	○			30
	土木工事の施工管理【試験編】		1	2	○	○			30
	土木工事の施工管理	○	2	4				○	120
	道路管理		1	1	○	○			30
	道路事業		1	2	○	○			30
	河川行政		1	1	○	○			40
	砂防関係事業		1	2	○	○			30
	災害復旧事業		2	4	○	○			60
	災害査定業務	○	1	1				○	30
	港湾・漁港事業		1	1	○	○			15
	用地・前期		1	3	○	○	○		50
	用地・後期		1	3	○	○	○		50
	建築行政		1	1	○	○			20
	森林土木(災害復旧)事業の概要		1	2	○	○			15
	災害復旧事業(農地・農業用施設)設計積算		1	2	○	○	○		40
	土地改良施設機能診断		1	1	○				20
	アスファルト舗装技術		1	2	○	○			40
	工事現場における安全管理		1	1	○	○			30
	請負契約実務		1	1	○	○			30
	コンクリートの施工技術Ⅰ		1	1	○	○			40
	コンクリートの施工技術Ⅱ	○	2	2				○	140
	工事測量Ⅰ		1	2	○	○			40
	工事測量Ⅱ	○	1	2				○	50
	河川・砂防技術	○	1	1				○	30
	下水道工事積算・安全管理	内容変更	○	2	2			○	140
	土木工事設計積算Ⅰ		1	1		○			40
	土木工事設計積算Ⅱ	○	2	2				○	140
安全管理等	○	2	2				○	140	
現場の原価管理演習	新規	○	1	1			○	70	
土砂災害に関する気象情報とソフト対策		1	1	○	○			70	
補強土壁工法	○	2	2				○	140	
経営管理	○	1	0.5				○	70	
リスク管理・危機管理	新規	○	1	1			○	70	
建設現場のマネジメント	新規	○	1	1			○	70	
上級	交通安全事業		1	1	○	○			15
	道路災害防除事業		1	2	○	○			15
	土木工事発注者		1	1	○	○			40
	土木工事監督者		1	2	○	○			40
	委託成果品の検収	新規	1	1	○	○			50
	会計検査指摘工事の検証	新規	1	1	○	○			50
	コンクリート構造物の維持管理・補修	新規	2	4	○	○			80
	アセットマネジメント	新規	2	2	○	○			80

講座区分	講座名	CPDS研修	研修回数	研修日数	受講対象者				予定人数
					県	市町村	公社・団体	建設業 コンサル	
上級	アスファルト舗装技術		1	1	○	○			40
	道路維持補修	○	1	1				○	15
	橋梁事業		1	1	○	○			35
	橋梁保全		1	2	○	○			50
	橋梁の耐震対策		1	1	○	○			50
	多自然川づくり	○	1	2	○	○		○	30
	河川構造物設計		1	1	○	○			40
	都市施設整備(街路・公園・都市再生整備計画・土地区画整理事業)		1	1	○	○			20
	土地改良施設機能診断		1	2	○				25
	農林土木工事検査		1	1	○				30
	農業土木設計施工管理		1	2	○	○	○		30
	環境対策		1	1	○	○			30
	基礎構造等	○	1	2	○	○		○	70
	建設工事と環境対策等	○	2	2				○	140
合計(59講座)			69	97.5					3,025

情報管理研修

講座区分	講座名	CPDS研修	研修回数	研修日数	受講対象者				予定人数
					県	市町村	公社・団体	建設業 コンサル	
基礎	電子納品〔市町村〕		2	1		○			56
	電子納品〔施工業者〕	○	5	5				○	140
	電子納品〔コンサルタント〕	○	1	1				○	28
	CALS/ECの概要 パソコン	○	1	1				○	28
初級	公共事業総合情報システム		7	7	○				196
	設計積算システム		3	3	○				84
	農地等災害復旧事務処理システム		1	1	○	○			28
	電子納品〔県〕		5	5	○				140
	CAD〔県〕		3	3	○				84
	CAD〔市町村〕		2	2		○			56
	CAD〔施工業者〕	○	3	3				○	84
	デジタル写真管理	○	4	4				○	112
中級	CAD〔県〕		4	4	○				112
	電子納品〔県〕	○ 新規	3	3	○				84
上級	CAD〔県〕		4	4	○				112
	CAD〔市町村〕		2	2		○			56
合計(16講座)			50	49					1,400

総合計(75講座)			119	146.5					4,425
-----------	--	--	-----	-------	--	--	--	--	-------